Ⅳ　資金に係る換算差額		—
Ⅴ　資金減少額		6,591,996
Ⅵ　資金期首残高		7,253,687
Ⅶ　資金期末残高		661,691

㈱　記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		975,258,739
当期総利益	975,258,739	
Ⅱ　利益処分額		
積立金		975,258,739

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	31,965,497		
一般管理費	1,187,537		
財務費用	328,221		
雑損	2,410		
臨時損失	46,769	33,530,436	
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 4,339,704		
入学金収益	△ 679,243		
検定料収益	△ 131,230		
附属病院収益	△ 12,440,463		
受託研究等収益	△ 875,108		
受託事業等収益	△ 182,683		
寄附金収益	△ 482,759		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 85,462		
資産見返寄附金戻入	△ 159,111		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 1,260		
財務収益	△ 21,191		
雑益	△ 319,466		
臨時利益	△ 13,341	△ 19,731,026	
業務費用合計			13,799,410
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	1,397,033		
損益外固定資産除却相当額	2,930	1,399,964	
Ⅲ　引当外賞与増加見積額		△ 12,557	
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額		△ 412,800	
Ⅴ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	10,740		
政府出資の機会費用	807,195	817,935	
Ⅵ　国立大学法人等業務実施コスト			15,591,952

㈱　記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

Ⅰ　重要な会計方針

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

（追加情報）

運営費交付金債務の期末残高については、国立大学法人会計基準第77第３項に基づき、精算のための収益化を行っている。この結果、臨時利益として1,134,593千円計上し、当期純利益及び当期総利益が同額増加している。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、国から承継した資産については見積耐用年数により、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	２～50年
構築物	２～60年
機械装置	３～17年
工具器具備品	２～15年
船舶	２～８年
車両運搬具	２～７年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。